

アニュアルレポート

**2022** *For the year ended December 31, 2022*



鳥居薬品株式会社

# 企業理念

## 鳥居薬品の志

患者さんとご家族や医療に携わる方々に誠実に向き合い、  
患者さんの健康回復と、病に縛られない豊かで笑顔多い人生に貢献する

長い歴史の中で培った皆様からの信頼を受け継ぎながら、  
時代や環境に合わせて柔軟に変革・進化し、  
私たちだからこそ出来る医療への貢献に挑戦し続ける

## 企業理念体系

### ■ 企業理念：鳥居薬品の志

患者さんとご家族や医療に携わる方々に誠実に向き合い、  
患者さんの健康回復と、病に縛られない豊かで笑顔多い人生に貢献する

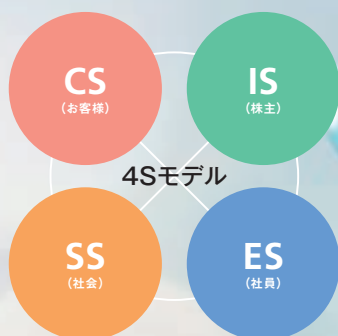
長い歴史の中で培った皆様からの信頼を受け継ぎながら、  
時代や環境に合わせて柔軟に変革・進化し、  
私たちだからこそ出来る医療への貢献に挑戦し続ける

### ■ 大切にしている価値観：TORII's POLICY

- つながる“ひと”すべてを大切に
- 誠実・まじめがトリイのトリイ
- 全員当事者 脱・評論家
- 新しいことでもおそれずにやってみよう
- すべての経験を糧に、私たちは成長し続ける

### ■ 経営の基本的考え方：4Sモデル

私たちは、高品質の事業活動によって生み出される資金を循環／拡大することを通じて、お客様、株主、社会、社員の四者に対する責任をバランス良く果たし、満足の総和を高めていきます。



(注) 4SとはCS、IS、SS、ESの総称

#### CS (Customer Satisfaction) : お客様に対する責任

より良い薬、正しい情報を医療関係者を通じて患者さんに提供することにより、人々のQOL (Quality Of Life) 向上に貢献するように努めます。

#### IS (Investor Satisfaction) : 株主に対する責任

適時適切に会社情報を開示するとともに、適正な利潤の還元と企業価値の増大を図るように努めます。

#### SS (Social Satisfaction) : 社会に対する責任

高度な倫理観を保持し、社会要請に応じた事業活動を通じて、より良き企業市民となるように努めます。

#### ES (Employee Satisfaction) : 社員に対する責任

個人々人を尊重し、成長の機会を均等に与え、公正な評価に基づく処遇を推進することにより、働きがいを実感できるように努めます。

# 目次

---

01	企業理念	
02	目次	
03	事業内容	
05	トップメッセージ	
07	主な研究開発品	
08	中長期事業ビジョン「VISION2030」及び中期経営計画	
10	サステナビリティへの取り組み	

---

11	4Sに対する取り組み	お客様に対する責任
14		株主に対する責任
15		社会に対する責任
17		社員に対する責任

---

18	コーポレートガバナンスの状況	
20	役員一覧／執行役員一覧	
21	スキル・マトリックス／組織図	

---

22	財務情報	
23		10カ年財務サマリー
25		経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
27		貸借対照表
29		損益計算書
30		株主資本等変動計算書
31		キャッシュ・フロー計算書

---

32	会社情報	
33	株式情報	

---

■ 対象組織

鳥居薬品株式会社

■ 対象期間

2022年度(2022年1月1日～2022年12月31日)一部、2023年1月以降の情報も含まれます。

■ 見通しに関する注意事項

本レポートに記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、開示時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。したがって、実際の業績等は、さまざまな要素により、これらの業績見通し等とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見通しを見直すとは限りません。

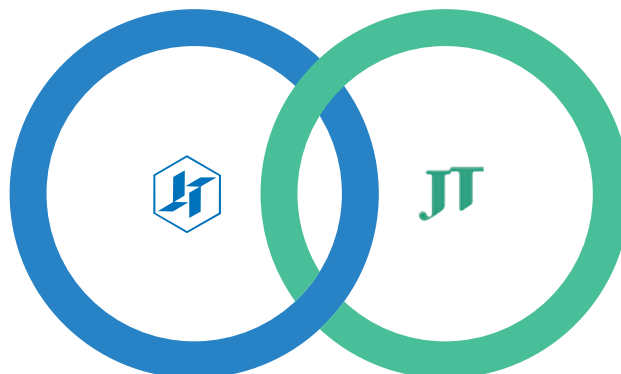
# 事業内容

## JTとの協業体制

他の産業に比べ、研究開発に多くの資源を投入している製薬業界では、新薬開発のために必要な技術はますます高度化しています。また、新薬が承認を得るためのハードルは極めて高く、世の中に出るまでには非常に長い歳月が必要となります。そのような状況の下で、鳥居薬品はこれまでに築き上げた信頼と伝統を尊重しつつ、1999年、新たなビジネスモデルを構築しました。それは、JTグループの一員となり、研究開発機能は日本たばこ産業(株) (以下「JT」) に集中し、製造・販売の各機能は鳥居薬品に統合することで最大限の相乗効果を発揮するというものです。

また、導入活動についても独自の活動に加え、JTと連携することにより、優れた医薬品の導入を進めています。

グループとして相乗効果を発揮することで、さらなる新しい力を生み出していきます。



## 営業活動

どんなに優れた医薬品でも、適正に使用されなければその効果は発揮されません。MR (医薬情報担当者) は、医薬品を適正に使用していただけるよう、医師や薬剤師をはじめとする医療関係者に医薬品情報を提供し、医薬品の普及に努めています。同時に医療現場からは安全性や有効性に関する情報を収集し、社内の関係者にフィードバックします。これらの活動により、既存製品の新しい情報を得るなどその可能性を広げるほか、次の研究開発へとつながる情報を得ているのです。

鳥居薬品のMRは、一人ひとりが高い倫理観を持ち、医療の一端を担っているという責任の重さを強く自覚しています。病気で苦しむ患者さんだけでなく、全ての人々がより良い健康状態を実感できる社会を目指し、活動を続けています。

## 製造活動

鳥居薬品は、医薬品製造の全工程を委託しており、製造委託先との協業の中で、製薬企業としての医薬品の品質確保と安定供給の責任を果たすため、日々取り組んでいます。

人々の生命や健康に直接関わる医薬品には、より高度な品質保証と安全管理体制が求められています。

鳥居薬品は、医薬品製造の全工程を通して品質を維持するため、かつ「安心」という目には見えない気持ちをお届けするために、製造所との強固な連携体制を構築し、徹底した管理体制を敷いています。そして、製造される医薬品の先に、それを求め、必要とする患者さんやそのご家族がいることを社員一人ひとりが常に意識しています。

鳥居薬品は、患者さんに安心して使用いただける医薬品を提供するため、医薬品の製造所を定期的に訪問し、製造管理及び品質管理の状況を確認しています。

医薬品の製造所では、GMP<sup>※</sup>に基づいた品質管理体制の下、工程ごとに品質を確認しながら、医薬品を製造し、決められた試験を実施し、合格したもののみを出荷しています。

また、製品の品質に関係する情報を各製造所と共有し、日々、工程改善、品質改善に取り組んでいます。

※ Good Manufacturing Practice: 医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準

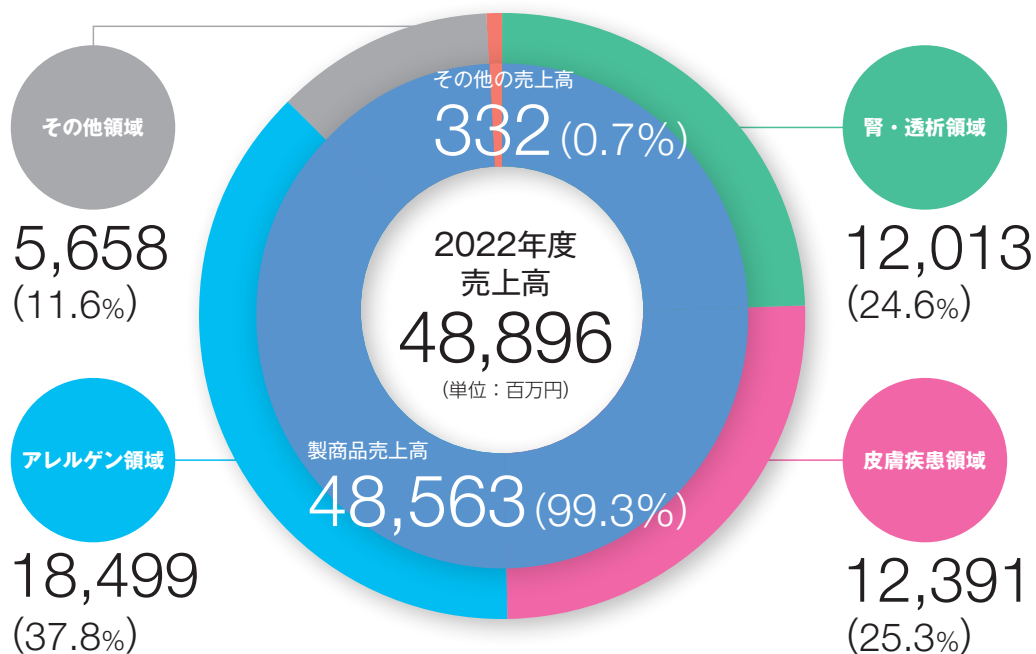
## 研究・開発活動

JTとの研究開発に係る機能分担において、新規化合物の研究開発機能はJTに集中しております。

JTでは「国際的に通用する特色ある研究開発主導型事業の構築」による「オリジナル新薬の開発」を目指し、研究開発力の充実・強化を図るべく、積極的に経営資源を投入しています。

6つの研究所からなるJT医薬総合研究所では、各研究所が有機的に連携を図りながら、重点研究開発領域(糖・脂質代謝、免疫・炎症、ウイルス)で新薬の研究開発を行っています。

## 領域別売上高



## 主要製品・商品

※自社品



### リオナ錠

高リン血症治療剤／鉄欠乏性貧血治療剤

売上高



### レミッチ

経口そう痒症改善剤

売上高



### コレクチム軟膏

外用ヤヌスキナーゼ (JAK) 阻害剤

売上高



### アンテベート\*

外用副腎皮質ホルモン剤

売上高



### シダキュア スギ花粉舌下錠\*

スギ花粉症のアレルゲン免疫療法薬

売上高



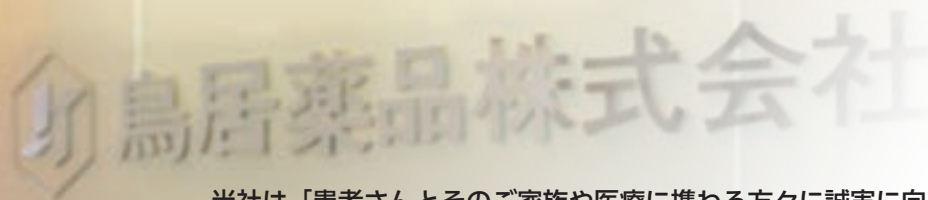
### ミティキュア ダニ舌下錠\*

ダニアレルギーのアレルゲン免疫療法薬

売上高



# トップメッセージ



当社は、「患者さんとそのご家族や医療に携わる方々に誠実に向き合い、患者さんの健康回復と、病に縛られない豊かで笑顔多い人生に貢献すること、そしてそのために、「長い歴史の中で培った皆様からの信頼を受け継ぎながら、時代や環境に合わせて柔軟に変革・進化し、私たちだからこそ出来る医療への貢献に挑戦し続ける」ことを「鳥居薬品の志」として掲げ、日々の事業運営を行っております。

今後も「鳥居薬品の志」を果たすべく、私たちだからこそできる医療への貢献に挑戦し続けてまいります。皆様におかれましては、変わらぬご支援、ご理解のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

松田 剛一

## 2022年度の営業状況を振り返って

当事業年度の医薬品業界を取り巻く環境は、資源・原材料価格の高騰、急激な円安進行に伴う物価上昇、薬価の毎年改定等により大変厳しいものとなりました。また、コロナ禍の長期化を受け、医療機関において患者さんの受診抑制や医薬情報担当者(MR)の訪問自粛等、事業活動においても一定の影響を受けました。

そうした中で当社は、2030年度に向けた中長期事業ビジョン「VISION2030」を実現すべく、「中期経営計画2022-2024」を始動し、成長戦略に基づく取り組みを進めてまいりました。結果として2022年度の業績は、売上高488億96百万円(前年度比4.1%増、収益認識に関する会計基準等の適用を含む)、営業利益55億40百万円(同19.0%増)、経常利益55億37百万円(同14.2%増)、当期純利益39億44百万円(同16.9%増)となり「中期経営計画2022-2024」の初年度としては順調なスタートを切ることができました。

2022年度の売上高を牽引したのは、アレルギー領域及び皮膚疾患領域における販売数量の伸長です。アレルギー領域では、アレルギー免疫療法のさらなる普及により「シダキュア」と「ミティキュア」の販売数量が

伸長しました。皮膚疾患領域では、「コレクチム」の市場浸透が進み、適応追加した小児向け処方を含めて販売数量を伸ばしました。

利益面では、為替の変動に伴う売上原価の増加や、売上連動経費及び臨床試験費用の増加が生じながらも、売上高増加による効果でそれらを吸収することができました。

## 中期経営計画の進捗と今後の展開

昨年2月に発表した「VISION2030」は、定量的ターゲットとして、2030年度に過去最高売上高(2017年12月期 641億円)を更新し、過去最高営業利益(2001年3月期 133億円)の更新を射程に入れることとしております。当社は、その実現に向けて「導入活動の強化」と「製品価値最大化のための仕組み作り」を柱とする事業戦略を推進し、中期経営計画を通じて成果を創出していきます。なお、中期経営計画は、環境変化を踏まえて向こう3年間の計画を毎年見直すローリング方式で策定し、環境変化に迅速かつ柔軟に対応していくこととしております。

「中期経営計画2022-2024」としての初年度は、成

長期新薬と位置付ける「エナロイ」「リオナ」「コレクテム」「シダキュア」「ミティキュア」「オラデオ」の普及・育成及び価値最大化に向けた取り組みにより、各製品とも販売数量を着実に伸ばしたことが、前述のとおり業績をもたらしました。引き続き適応拡大や剤形・容量の追加等にも注力し、成長期新薬の普及・育成・価値最大化につなげていきます。

新薬開発において、皮膚疾患領域の外用剤「JTE-061」では、アトピー性皮膚炎及び尋常性乾癬を適応症とした国内第Ⅲ相臨床試験を実施しており、それぞれ国内第Ⅲ相臨床試験の速報結果を得ております。同じく皮膚疾患領域の外用剤「TO-208」では、伝染性軟属腫を適応症とする国内第Ⅲ相臨床試験を開始しており、パイプラインが順調に進展している状況です。

導入活動は、アイルランドのNogra Pharma Limitedとの交渉が実を結び、同社が開発を進めてきた尋常性ざ瘡治療薬「NAC-GED-0507」について、日本国内での独占的開発・商品化権に関するライセンス契約(2023年1月26日締結)に至りました。

2023年度は新たに2023年度から2025年度を対象期間とする「中期経営計画2023-2025」を策定しました。2022年度は主要施策・業績共に順調に進捗したことから、大きな戦略変更は行わず、主要施策は「成長戦略」「ステークホルダーからの信頼維持」の2本柱を継続していきます。

2023年度の売上高につきましては、アレルギー領域においてアレルギー免疫療法のさらなる普及による「シダキュア」「ミティキュア」の販売数量の伸長、皮膚疾患領域において「コレクテム」の小児向け処方を含む販売数量が伸長し、前事業年度に比べ増加する見込みです。一方、利益面においては、上記「NAC-GED-0507」の導入に伴うライセンス契約締結一時金

が発生し、研究開発費が増加する見込みです。以上を前提に2023年度の業績は、売上高509億円(2022年度比4.1%増)、営業利益41億円(同26.0%減)、経常利益44億円(同20.5%減)、当期純利益31億円(同21.4%減)と、増収・減益を予想しています。ただし当社は、研究開発費の計上による業績変動が大きいため、中期経営計画では「研究開発費控除前の営業利益」を利益成長の指標としており、2023年度予想における「研究開発費控除前の営業利益」は、76億30百万円(同6.0%増)となり、増益基調を維持する見通しです。

なお、財務的には、今後2027年度までの5年間を集中的な事業投資期間と位置付け、目安として400億円程度を導入等の事業投資に活用する考えです。この投資は、導入関連費用を中心に、設備及びシステムの整備などを想定しています。医療への貢献を継続しつつ、持続的成長と企業価値の拡大を実現するための基盤作りとして、確実に実行してまいります。

## サステナビリティ基本方針とマテリアリティ

当社は2023年2月、「サステナビリティ基本方針」を策定し、これに基づき取り組む重要課題(マテリアリティ)を特定しました。先にご説明しました「中期経営計画2023-2025」においても、同方針及びマテリアリティを踏まえ、ステークホルダーからの信頼維持策として、「サステナビリティへの取り組み」を追加しています。

これまで当社は、経営の基本的考え方である「4Sモデル」に基づき高品質の事業活動によって生み出される資金を循環/拡大することを通じ、お客様、株主、社会、社員の四者に対する責任をバランスよく果たし、満足の総和を高めることに努めてまいりました。この度策定した「サステナビリティ基本方針」は、持続可能な社会への貢献という観点から、この「4Sモデル」を改めて整理したものであり、企業理念である「鳥居薬品の志」の実現につながる姿勢を示しています。

そして同時に特定したマテリアリティは、事業と経営基盤それぞれとの関わりに沿って整理し、「事業に関わるマテリアリティ」では、新薬の探索と開発、医療情報の提供、品質・安全、安定供給、多様なパートナーとの共創といったテーマを掲げています。また「経営基盤に関わるマテリアリティ」では、人材育成、企業風土、労働



## トップメッセージ

環境、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、環境保全といったテーマを対象としています。

今後、当社は「4Sモデル」に基づくサステナビリティへの取り組みを引き続き実践するとともに、サステナビリティ基本方針、重要課題に基づく取り組みを充実させていきます。なお、取り組みの詳細等につきましては当社ウェブサイト等で情報開示を行っていく予定です。

## ステークホルダーの皆様にお伝えしたいこと

これまで株主の皆様への利益還元については、継続的かつ安定的な配当の維持を重視し、2015年度以降1株当たり48円の年間配当(中間24円・期末24円)を続けてきました。この度、将来の事業成長を目指した中長期的な視野に立った投資や財務の状況等を勘案した上で、株主還元の充実を図ることとし、2022年度の期末配当は、当初予定の1株当たり24円から同76円へ増額し、中間配当の同24円と合わせて年間配当を同100円とさせていただきます。2023年度の配当につ

きましても、1株当たり100円の年間配当(中間50円・期末50円)を予定しています。なお、株主還元につきましては、引き続き継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針としつつさらなる充実を図る考えであり、株主の皆様のご期待に応えるべく、今後、さらなる業績の拡大に努めつつDOE(株主資本配当率)の中長期的な向上に努め、将来的に同業他社と遜色ないDOE水準を実現していく所存です。

当社は近年、外部環境及び収益基盤の変化に対応すべく事業構造改革を推進し、再成長への足掛かりを築いてきました。その結果、研究開発パイプラインの順調な進展と製品価値の最大化、新規導入の獲得により、新たな成長性の確保とともに収益力の強化を果たし、次なる飛躍への態勢を整えつつあります。

最後に、改めてとはなりますが、私たちは、企業理念である「鳥居薬品の志」の実現に向けて、「VISION2030」の確実な達成を目指し、持続的成長につながる成果をしっかりと上げていきますので、これからの当事業への発展にご期待いただき、引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 主な研究開発品 (2023年2月10日現在)

開発番号 【製品名】	予定適応症等	剤形等	開発段階 (国内)					備考
			Phase I	Phase II	Phase III	申請	承認	
<b>皮膚疾患領域</b>								
JTE-061	アトピー性皮膚炎	外用剤			Phase III			<ul style="list-style-type: none"> <li>●JTがDermavant Sciences GmbHと日本国内における皮膚疾患領域での独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結した化合物</li> <li>●JTと日本国内における共同開発及び販売に関するライセンス契約を締結</li> </ul>
	尋常性乾癬	外用剤			Phase III			<ul style="list-style-type: none"> <li>●JTがDermavant Sciences GmbHと日本国内における皮膚疾患領域での独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結した化合物</li> <li>●JTと日本国内における共同開発及び販売に関するライセンス契約を締結</li> </ul>
	小児アトピー性皮膚炎	外用剤		Phase II				<ul style="list-style-type: none"> <li>●JTがDermavant Sciences GmbHと日本国内における皮膚疾患領域での独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結した化合物</li> <li>●JTと日本国内における共同開発及び販売に関するライセンス契約を締結</li> </ul>
TO-208	伝染性軟属腫	外用剤			Phase III			<ul style="list-style-type: none"> <li>●Verrica Pharmaceuticals Inc.と日本国内における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結</li> <li>●自社開発</li> <li>●Verrica Pharmaceuticals Inc. 開発番号: VP-102</li> </ul>
<b>アレルギー領域</b>								
TO-203 【ミテイクシア® ダニ舌下錠】	室内塵ダニアレルギー疾患 (アレルギー性喘息) (アレルギー免疫療法薬)	舌下錠			Phase II/Ⅲ終了*			<ul style="list-style-type: none"> <li>●ALK-Abelló A/Sと日本国内における独占的開発・販売権に関するライセンス契約を締結</li> <li>●自社開発</li> <li>※今後の開発方針について検討中</li> </ul>

前回決算短信・参考資料公表時(2022年10月31日)からの変更点

●2023年1月 JTによるJTE-052「コレクテム®軟膏」(乳幼児アトピー性皮膚炎)の日本国内における第Ⅲ相臨床試験の結果に基づき添付文書改訂(前回公表時:開発段階[PhaseⅢ])

上記のほか、以下の契約を締結しております。

●2023年1月 Nogra Pharma Limitedとの間で、同社が開発を進めてきた尋常性ざ瘡治療薬(NAC-GED-0507)の日本国内における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結

当社の親会社であるJT(うち医薬事業部門)とは、医薬品に関する製品及びサービスにおいて、各々の強みを生かし、当社は主に製造と販売の機能を担っており、親会社は研究開発の機能を担っております。

なお、親会社の研究開発の状況は、JTウェブサイト上の「医療用医薬品臨床開発状況」をご参照ください。

<https://www.jti.co.jp/investors/library/business/briefing/index.html>



# 中長期事業ビジョン「VISION2030」及び中期経営計画

当社は、環境変化を踏まえて向こう3年間の計画について毎年見直しを行うローリング方式で中期経営計画を策定し、環境変化に迅速かつ柔軟に対応していくこととしております。

中長期事業ビジョン「VISION2030」の実現に向けて、中期経営計画に掲げる成長戦略の各施策とステークホルダーからの信頼維持策に取り組んでまいります。

## 中長期事業ビジョン「VISION2030」

### 2030年に目指す姿

医療ニーズを深く理解し、その充足のために高い専門性と機動力を持って関係する皆様との共創を最適な形で進め、価値ある新薬を見いだし届ける存在感のある製薬企業

### 「VISION2030」のターゲット

過去最高の売上高<sup>※1</sup>を更新  
過去最高益<sup>※2</sup>更新を射程に入れる

※1：641億円(2017年12月期)

※2：営業利益133億円(2001年3月期)

## 「中期経営計画2022-2024」2022年度進捗

### ■ 計数指標の2022年度進捗

	2022年度(当初計画)	2022年度(実績)	増減額
売上高	482億円	488億円	+6億円
営業利益(研究開発費控除前) <sup>※3</sup>	67億円	72億円	+4億円

※3：研究開発費は、中長期的な成長に向けた積極的な事業投資により大きく変動する等、現時点において見通すことが困難であるため、利益面における指標は、研究開発費を控除する前の営業利益を計数指標としております。

### ■ 「中期経営計画2022-2024」主要施策

#### 成長戦略

- 成長期新薬の普及・育成・価値最大化  
(エナロイ、リオナ、コレクチム、シダキユア、ミティキュア、オラデオ)
- 新薬開発の推進(JTE-061、TO-208)
- 導入体制の強化
- 経営戦略に沿った人事制度等の整備と働き方改革
- 企業風土改革

#### ステークホルダーからの信頼維持

- 安定供給体制の整備・強化
- 薬事規制の遵守と品質保証
- コンプライアンスの強化
- コーポレートガバナンスの強化

### ■ 主要施策の主なトピック (2023年2月10日時点)

#### ① 成長期新薬の普及・育成・価値最大化(エナロイ、リオナ、コレクチム、シダキユア、ミティキュア、オラデオ)

- ▶ 各製品とも着実な伸長(対前年比売上増)
- ▶ コレクチム：利便性向上、対象患者さんの拡大による価値向上
  - ✓ 「コレクチム軟膏0.5%」10gチューブ発売(2022年7月)
  - ✓ 「コレクチム軟膏」添付文書改訂(乳幼児アトピー性皮膚炎患者を対象とした国内における第Ⅲ相臨床試験結果を反映)(2023年1月)

#### ② 新薬開発の推進(JTE-061、TO-208)

- ▶ 各開発品とも順調な開発進捗
  - ✓ 「JTE-061」アトピー性皮膚炎患者対象の国内第Ⅲ相臨床試験の速報結果公表(2022年7月)
  - ✓ 「JTE-061」尋常性乾癬患者対象の国内第Ⅲ相臨床試験の速報結果公表(2022年9月)
  - ✓ 「TO-208」伝染性軟属腫を適応症とした国内における第Ⅲ相臨床試験開始(2022年7月)

#### ③ 導入体制の強化

- ▶ 積極的な導入活動を通じ、新たに1件の導入品獲得
  - ✓ Nogra社の尋常性び瘡治療薬(NAC-GED-0507)国内でのライセンス導入契約締結(2023年1月)

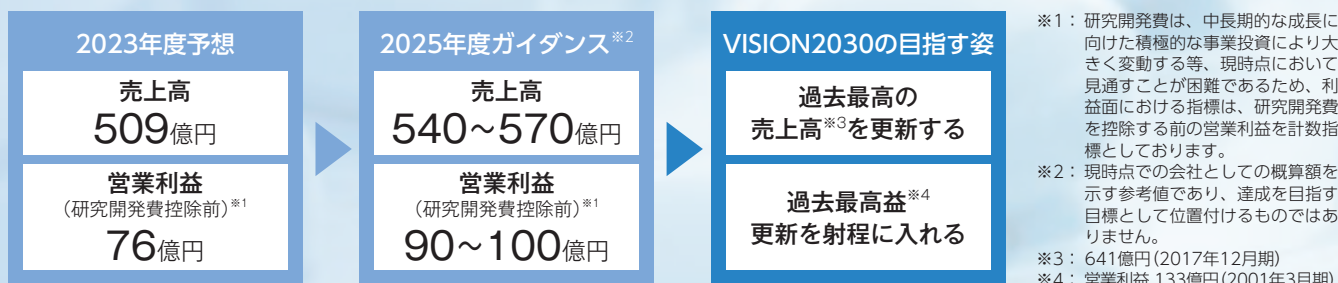
#### ④ コーポレートガバナンスの強化

- ▶ 社内外環境やステークホルダーからの期待等も踏まえ、下記取り組み・施策を実施
  - ✓ サステナビリティへの取り組み(基本方針策定・マテリアリティの特定)
  - ✓ 取締役の任期短縮(2年→1年)(2023年3月株主総会付議案)

## 「中期経営計画2023-2025」

### 「中期経営計画2023-2025」の計数指標

VISION2030の目指す姿実現に向け、「中期経営計画2023-2025」の計数指標としては、売上高及び研究開発費控除前の営業利益を設定



### 「中期経営計画2023-2025」の主要施策

- 2022年度は主要施策、業績共に順調に進捗 ⇒ 大きな戦略変更は行わず、「成長戦略」と「ステークホルダーからの信頼維持」の2本柱を継続
- 主要施策に「サステナビリティへの取り組み」を新規追加

#### 成長戦略

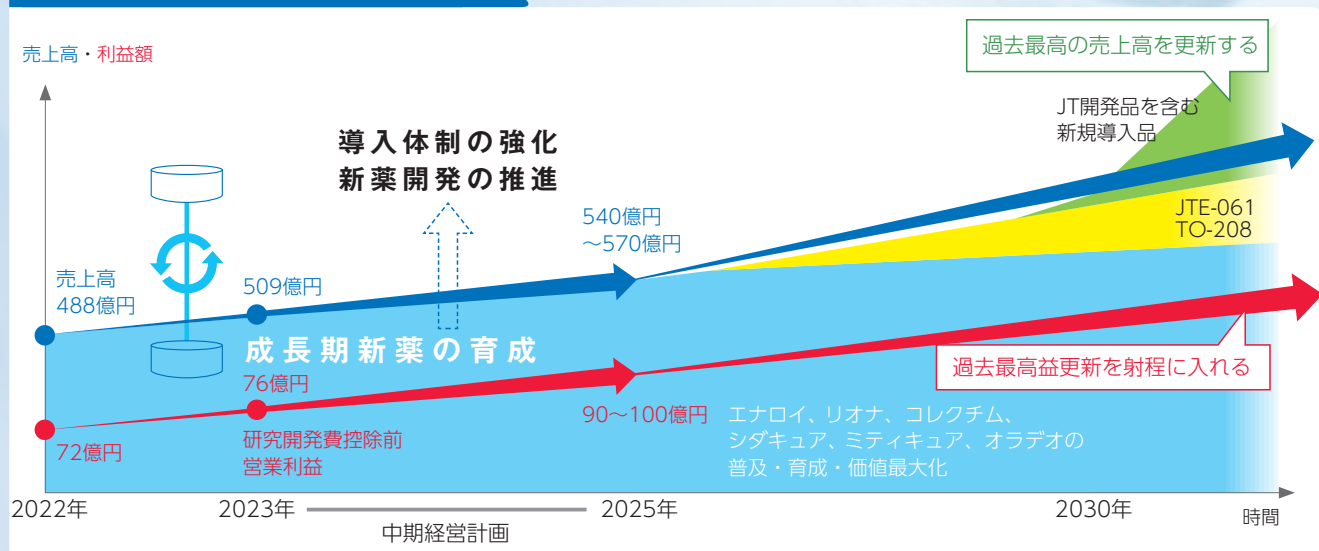
- 成長期新薬の普及・育成・価値最大化  
(エナロイ、リオナ、コレクチム、シダキュア、ミティキュア、オラデオ)
- 新薬開発の推進(JTE-061、TO-208)
- 導入体制の強化
- 経営戦略に沿った人事制度等の整備と働き方改革
- 企業風土改革

#### ステークホルダーからの信頼維持

- 安定供給体制の整備・強化
- 薬事規制の遵守と品質保証
- コンプライアンスの強化
- コーポレートガバナンスの強化
- サステナビリティへの取り組み(新規)

## 「中期経営計画2023-2025」と「VISION2030」

### 戦略と施策、計数の概要



# サステナビリティへの取り組み

## サステナビリティ基本方針の策定及びマテリアリティの特定について

これまで、当社は、経営の基本的考え方である「4Sモデル」に基づき、お客様、株主、社会、社員という全てのステークホルダーの方々とのコミュニケーションや連携といった協働を通して得られた期待やニーズ等に応え、各ステークホルダーに対する責任をバランス良く果たし、満足の総和を高めていく不断の努力が、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上だけでなく、持続可能な社会の実現に貢献することになると認識し、環境問題、人権問題、労働環境、女性の活躍促進を含む社内多様性の確保などのサステナビリティを巡る課題に取り組んでまいりました。

この度、ステークホルダー信頼維持の観点、また、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現のため、サステナビリティの基本方針を策定するとともに、当社が取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を特定いたしました。

今後、当社は、「4Sモデル」に基づくサステナビリティへの取り組みを引き続き実践するとともに、サステナビリティ基本方針、重要課題(マテリアリティ)に基づく取り組みを充実させてまいります。

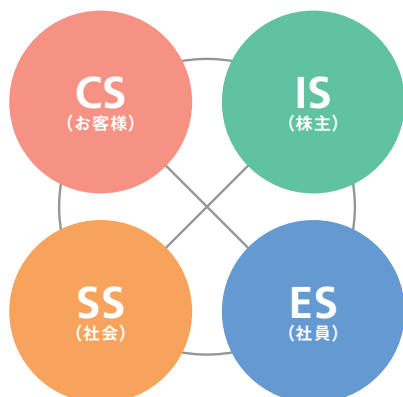
なお、取り組みの詳細等については、当社ウェブサイト等で情報開示を行っていく予定です。

## サステナビリティ基本方針

当社は、企業理念である「鳥居薬品の志」の恒久的な実現に向け、経営の基本的考え方である「4Sモデル」\*に基づき、各ステークホルダーに対する責任をバランス良く果たし、満足の総和を高めていく不断の努力により、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上だけでなく、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

当社は、サステナビリティに関する取り組みを推進するため、ステークホルダーの方々とのコミュニケーションや連携といった協働を通して得られた期待やニーズ等を踏まえ、社会の持続性と事業の持続性の両面からインパクトが大きく優先的に取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を特定し、課題解決に向け適切に対応します。

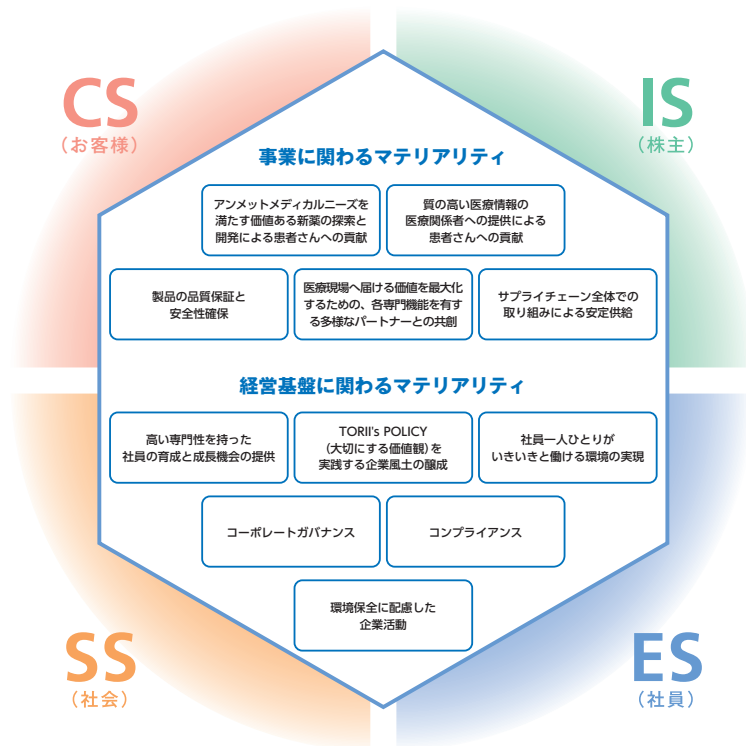
### ※経営の基本的考え方 4Sモデル



(注)4SとはCS、IS、SS、ESの総称

私たちは、高品質の事業活動によって生み出される資金を循環／拡大することを通じて、お客様、株主、社会、社員の四者に対する責任をバランス良く果たし、満足の総和を高めていきます。

## マテリアリティ



# 4Sに対する取り組み



## お客様に対する責任

お客様に対しては、より良い薬、正しい情報を医療関係者を通じて患者さんに提供することにより、人々のQOL (Quality Of Life) 向上に貢献するように努めます。

## 品質管理

### 品質管理の取り組み

医薬品製造の全工程を通して品質を維持し、「安心」という目には見えない気持ちをお届けするために、徹底した品質管理体制を築いています。そして、製造した医薬品の先にそれを求め、必要とする患者さんやそのご家族がいることを、社員一人ひとりが常に意識して取り組んでいます。この気持ちを忘れないように「品質保証ポリシー」を策定し、ポリシーに則った品質保証業務を行っています。

#### 品質保証ポリシー

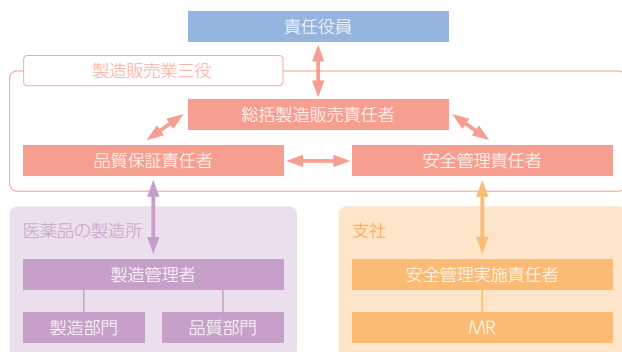
1. お客様のご意見・ご要望に耳を傾け、積極的に製品品質の向上に努めます。
2. 製造所との緊密な連携により、安定した品質の製品を恒常的に供給します。
3. 知識・経験を結集し、事実・データに基づいた品質保証を行います。

### 品質保証及び安全管理体制

各種法令・規則を遵守するため、責任役員の下、製造販売業三役（「総括製造販売責任者」「品質保証責任者」「安全管理責任者」）を設置し、これら三役が密に連携することで、医薬品の品質に対する保証と市販後の安全性確保を徹底しています。

医薬品市場への出荷可否の適切な判断、有効成分の製造を含む国内外製造業者の管理・監督、品質情報及び品質不良対応などを日々適正に実施していくことで、医薬品の品質保証を行っています。

#### 品質保証及び安全管理体制図



### GQP及びGMPに則った製品保証

GQPとは、Good Quality Practiceの略称で、医薬品の品質管理の方法を定めた基準であり、医薬品製造販売業者に対して、製造販売する製品の品質を確保するために必要な業務が規定されています。また、GMPとは、Good Manufacturing Practiceの略称で、医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準であり、医薬品の製造所に対して、一定の品質の医薬品を製造するための要件が規定されています。

鳥居薬品では、GQPに基づく管理体制の下、原薬及び製剤の各製造所を定期的に訪問してGMPに基づく製造管理及び品質管理の状況を確認するとともに、製品の品質に関する情報を日々共有しつつ、工程の改善及びより一層の安定した品質の確保に取り組むことで、患者さんに安心して使用いただける医薬品の提供に努めています。

### 製品回収時の対応

医薬品回収が必要となる品質不良が発生した場合には、患者さんの安全確保を最優先とし、総括製造販売責任者の指示の下、行政当局への報告、医療機関などへの情報提供及び当該製品の回収を迅速に行うとともに、原因究明と改善措置を行います。また、服用されている患者さんにご迷惑をおかけしないよう、供給スケジュールの見直しや代替品の情報提供などを行います。

### 包装表示・個装箱への配慮

包装表示については、医療関係者や患者さんからいただいた情報・業界ガイドラインなどを元に、デザインの検討・変更を行っています。個装箱については、視認性や識別性、利便性を高めるために、関連部門との間で協議し、印字サイズの変更、医療機関で廃棄しやすくするために解体用の切り取り線の挿入、業界ガイドラインなどに則った封緘テープの変更など、必要に応じた改善を行っています。

## 安定供給

### 安定供給に対する取り組み

医薬品の安定供給は、生命に直結する医薬品を取り扱う企業として、最も重要な使命の一つです。

医薬品の安定供給には、サプライチェーン全体での取り組みが必要であり、原薬(主成分)やその他原材料の調達から医薬品の製造、適切な在庫量の保管、物流まで国内外を含めて多くの取引先が関わっています。

製造面においては、複数社から原薬及び原材料を調達し、不測の事態に備えた体制づくりを整備しています。今後も必要なときに必要な量を必要な場所へお届けできるよう、安定供給に努めていきます。

### 品質を確保した物流管理への取り組み

製薬企業の責務として、厳しい品質管理の下で生産された、安全で品質の高い医薬品を、安定的にお届けできる体制を構築しています。

温度管理の面では、医薬品ごとに指定された貯法の区分(保冷保存・室温保存)に基づいて、物流センターでの徹底した温度管理の下で、保冷倉庫・室温倉庫に医薬品を保管しています。

物流管理の面では、温度管理された医薬品専用車による輸送を行い、また定期的に車両の温度状況をモニタリングするなど、輸送中における品質管理の徹底を実施しています。

リスク管理の面では、大規模災害の発生を想定して、東日本・西日本の2拠点で物流センターを運用し、一方が被災した場合においても、もう一方のセンターから医薬品をお届けできる体制を整えています。

## 適切な情報提供

### 情報収集と情報提供

医薬品の適正使用の推進に努め、MRを通じて医療関係者などから副作用などの安全性情報を収集しています。

その情報を集計・解析したものを、確実かつ継続的に医療関係者へフィードバックすることで、医薬品を有効かつ安全に患者さんに使用していただくことに役立てています。

また、医薬品の適正使用に関する情報を広く提供するため、関連学会での公表や医療関係者向け製品情報サイトの情報更新などを行っています。

### MRを通じた取り組み

医薬品を適正に使用していただくために、医療関係者へ医薬品に係るさまざまな情報を正確に伝えるとともに、市販後の安全性などに関する情報を収集し、その情報を安全情報管理部が評価・分析した結果得られた適正使用情報をフィードバックすることがMRの使命です。

MRは医療関係者の方々への情報提供・収集活動を通じ、患者さんのため、医薬品の適正使用に努めています。

### 適正使用の推進

医薬品をより安全にお使いいただくために、日頃より、副作用情報などの安全性情報の収集に努めています。集積された安全性情報を評価・分析し、その結果から適正使用情報の追加が必要な場合は、RMP\*や添付文書を改訂し、医薬品の情報を更新します。改訂内容は医療関係者へ情報提供し、医薬品をより安全にお使いいただくための取り組みを行っています。

### MRの教育研修

医療関係者に対して自社医薬品の適正な情報提供・収集ができるよう、さまざまな教育研修を実施しています。

患者さん一人ひとりに寄り添うマインドと、患者さんにとって最適な治療の提案ができる実践的な研修を通して、医療従事者からより一層の信頼獲得を目指し、さまざまな部門と連携しながらMR育成に取り組んでいます。

\* 医薬品リスク管理計画(Risk Management Plan)

## お客様相談室

### お客様相談室の取り組み

お客様相談室は医療関係者をはじめ、患者さんやそのご家族とダイレクトにつながり、幅広いお問い合わせに対応しています。

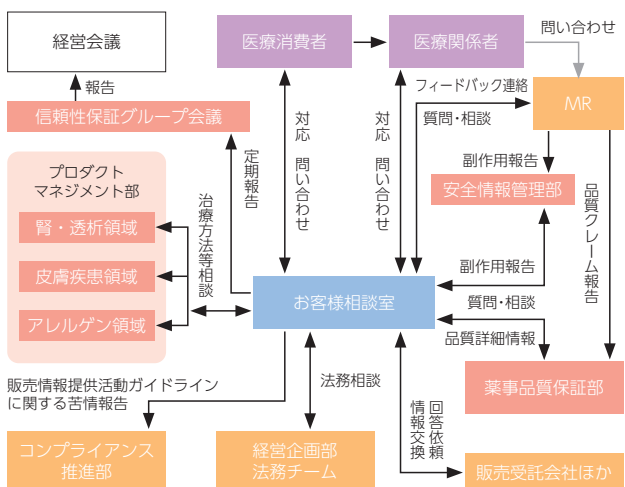
どんなに優れた医薬品でも、適正に使用されなければその効果は発揮されません。そのために、お客様のご要望を踏まえて科学的根拠に基づいた高品質で適切な医薬品情報の提供に努めています。

### お客様の声の社内伝達

お客様相談室は、お客様に対して開かれた企業の窓口として、お客様から寄せられたご質問・ご意見を、社内の担当部門と共有し、安全性情報、相互作用、使用方法など最新の情報に基づいた今後の対応を検討しています。

お客様の声にお応えできるよう、製品の改良や情報提供に反映させ、患者さんの健康に寄与していきます。

社内における情報共有の仕組み



### 顧客対応に関する教育

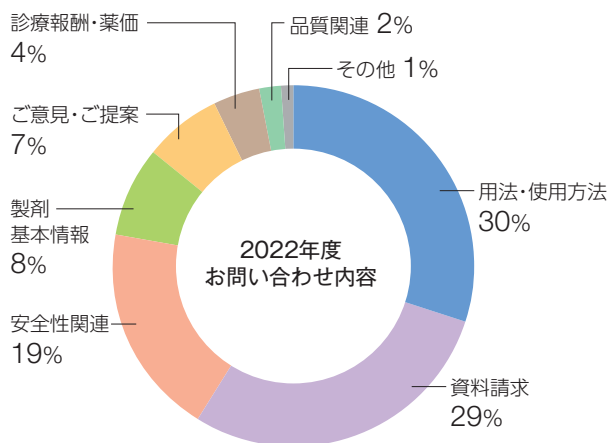
製薬業界内外のお客様対応に関わる外部研修に参加し、お客様一人ひとりに対するより誠実な対応の実践につなげています。また、正確で適切な情報をお伝えできるように、MRと同じ継続教育研修資料を学習して知識を身に付けるほか、関連部門の勉強会、講習会、学会などにも積極的に参加し、最新の医薬品情報を学ぶように努めています。

### ウェブサイト内「健康に関する情報」や患者さん向け小冊子での情報発信と啓発活動

当社のウェブサイト内では「健康に関する情報」に病気の仕組みや症状など、健康に関する情報を掲載し発信しています。「透析のかゆみ.jp」や「トリーさんのアレルギー免疫療法ナビ」などのウェブサイトを設け、疾患の正しい理解のための情報を提供しています。また、「上手なリンとカリウムのとり方」「きちんと知ろう アトピー性皮膚炎」などの小冊子はPDF版として閲覧できます。これらを発信することで、疾患や治療方法、日常生活での留意点などの理解を深めていただき患者さんの健康に貢献することに努めています。

<https://www.tousekinokayumi.jp/>

<https://www.torii-alg.jp/>



# 4Sに対する取り組み



## 株主に対する責任

株主に対しては、適時適切に会社情報を開示するとともに、適正な利潤の還元と企業価値の増大を図るように努めます。

## 情報開示

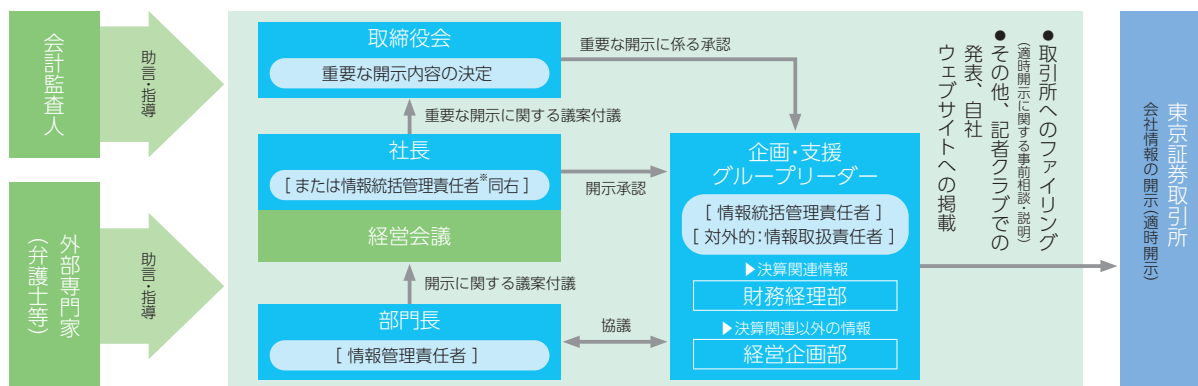
### 情報開示への取り組み

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

当社は、株主・投資家の皆様との対話を促進するため、ご要望に応じて個別面談等を行っているほか、当社のウェブサイトにて、財務ハイライト、決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポート

ト、各種プレスリリースなどの情報を掲載し、適時適切な情報開示に努めています。

適時開示体制の概要



## 配当政策

当社は、株主の皆様への適正な利潤の還元を経営の重要課題の一つと認識し、剰余金の配当につきましては、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。また、当社は、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

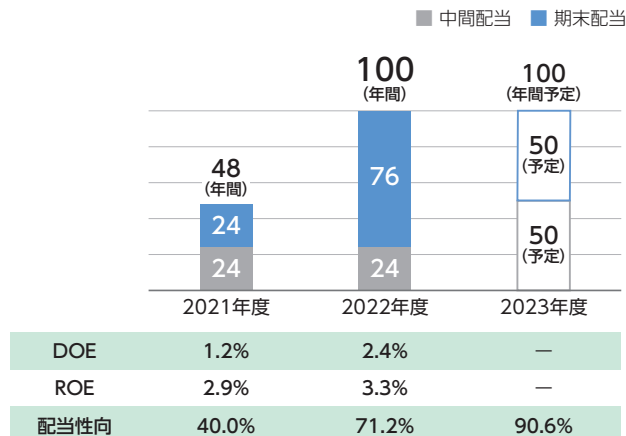
当事業年度の期末配当金につきましては、将来の事業成長を目指した中長期的な視野に立った投資や財務の状況等を勘案した上で、株主還元の充実を図ることとし、2023年3月28日開催の第131回定時株主総会において、1株当たり76円と決議されました。この結果、年間配当金は、中間配当金24円を含め1株当たり100円となりました。基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年7月29日 取締役会決議	674	24
2023年3月28日 定時株主総会決議	2,135	76

2023年度の配当につきましても、上記方針・考え方の下、1株当たり年間100円の配当を実施する予定です。

なお、株主還元につきましては、引き続き継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針としつつさらなる充実を図る考えであり、今後、業績や投資の進捗等を勘案しながら中長期的なDOE (株主資本配当率)の向上に努め、将来的に同業他社と遜色のないDOE水準を目指してまいります。

1株当たり配当金 (単位:円)



# 4Sに対する取り組み



## 社会に対する責任

社会に対しては、高度な倫理観を保持し、社会要請に応じた事業活動を通じて、より良い企業市民となるよう地球温暖化防止の取り組みに努めます。

## 鳥居薬品環境憲章

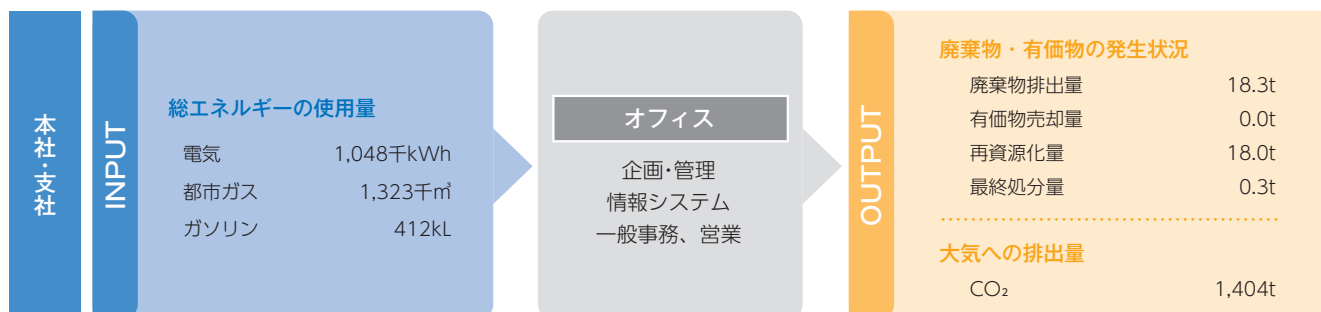
環境基本方針	行動指針
<p>鳥居薬品は、医薬品を通して人々の健康と幸福に貢献する企業として、地球環境保全を重要課題のひとつと認識し、環境保全に配慮した企業活動を行います。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 研究開発から、生産・流通・医薬品情報提供・販売すべての企業活動において、自らの業務に関わる環境に関する法令および社内規則を遵守するとともに、自らの業務が及ぼす環境への影響を理解し、その負荷の低減に努めます。</li> <li>2. 環境行動計画を把握・理解のうえ、自部門は当然として、全社横断的な環境問題に対する施策についても積極的に協力します。</li> <li>3. 省資源・省エネルギーを推進し、低炭素社会の一員として行動すると共に、廃棄物の削減とリサイクルの促進に努めます。</li> <li>4. 産業廃棄物処理委託先、製造委託先等における法令遵守および環境問題への取り組みについてもモニタリングします。</li> <li>5. 自部門は当然として全社横断的な社会貢献活動にも積極的に協力します。</li> <li>6. 私生活においても、環境問題、社会貢献に対し、身近なことから取り組むように心がけます。</li> </ol>

## 環境行動計画

😊 達成    😞 未達成

項目		2022年度環境行動計画	2022年度実績	評価	2023年度環境行動計画
温室効果ガス排出量の削減	本社	2022年度目標：328t-CO <sub>2</sub> 以下 【主な施策】 ■省エネ自動販売機導入の継続及び設置台数の見直し ■クールビズ・ウォームビズの継続 ■ペーパーレスの取組強化	2022年度実績：326t-CO <sub>2</sub> (フロア拡大に伴うCO <sub>2</sub> 排出量9tを除いた実績) 【実施施策】 ■省エネ自動販売機導入の継続及び設置台数の見直し ■クールビズ・ウォームビズの継続 ■ペーパーレスの取組強化	😊	2023年度目標：335t-CO <sub>2</sub> 以下 【主な施策】 ■省エネ推進機器、照明などの利用法の見直し ■クールビズ・ウォームビズの継続、見直し ■環境保全に対する社員への意識付け
	営業車	2022年度目標：874t-CO <sub>2</sub> 以下 【主な施策】 ■ハイブリッド車をはじめとした低燃費車の選定継続 ■エコドライブ推進の啓発・教育の継続 ■テレマティクス装着における急発進・急ブレーキ等の抑制による燃費削減	2022年度実績：956t-CO <sub>2</sub> 【実施施策】 ■ハイブリッド車をはじめとした低燃費車の選定継続 ■エコドライブ推進の啓発・教育の継続 ■テレマティクス装着における急発進・急ブレーキ等の抑制による燃費削減	😞	2023年度目標：956t-CO <sub>2</sub> 以下 【主な施策】 ■ハイブリッド車をはじめとした低燃費車の選定継続 ■エコドライブ推進の啓発・教育の継続 ■テレマティクス装着における急発進・急ブレーキ等の抑制による燃費削減継続
廃棄物の維持・向上の維持・向上	本社	2022年度目標：98%以上 【主な施策】 ■再資源化率の高い産業廃棄物処理業者への処理委託及び処理業者のモニタリングの継続 ■有価売却の継続	2022年度実績：98.04% 【実施施策】 ■再資源化率の高い産業廃棄物処理業者への処理委託及び処理業者のモニタリングの継続 ■有価売却の継続	😊	2023年度目標：98%以上 【主な施策】 ■再資源化率の高い産業廃棄物処理業者への処理委託及び処理業者のモニタリングの継続 ■ペーパーレスの取組強化

## 事業活動と環境負荷の概況





## コンプライアンスへの取り組み

### 独占禁止法違反に関する対応

当社は、カルバン錠の販売価格の決定に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして、2020年3月、公正取引委員会より独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。この命令を厳粛かつ真摯に受け止め、再発防止措置として行動指針の改定及びガイドラインの制定・周知を行い、これらの行為が風化することのないよう定期的な研修の実施や監査機能を強化した取り組みを継続しています。今後も引き続き、法令遵守のさらなる徹底に取り組み、再発防止と早期の信頼回復に努めていきます。

### 製薬企業としてのコンプライアンス

製薬企業は、企業活動にあたって常に高い倫理性と透明性を確保することが求められています。

当社は、日本製薬工業協会の「製薬協コード・オブ・プラクティス」及び厚生労働省が策定した「医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン」などを踏まえ、「鳥居薬品プロモーションコード」などのさまざまな自社基準を制定し、コンプライアンスを意識した活動を行っています。

### コンプライアンス推進体制

当社では、コンプライアンスを事業運営の根幹の一つであると位置付け、その実効性を高めるため、コンプライアンス体制に関する規則を整備し、取締役会に直結する機関として社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス推進事項の審議等を行っています。

これらの業務を主幹するコンプライアンス推進部は、全社のコンプライアンス推進に関わる業務のほか、2019年に施行された医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン(以下、GL)に対応するため、販売情報提供活動監督部門として学術情報資料等の審査業務や情報提供活動のモニタリング業務等を行い、GLを遵守した活動が行われているか確認しています。また、アカデミアの研究支援についての審査も行っています。

## 透明性に関する取り組み

製薬企業が人々の健康に貢献していくためには、大学等の研究機関・医療機関等との連携は重要かつ不可欠なものとなっています。

その中には医療機関等への対価として金銭の支払いが発生することもあります。当社は、医療機関等との関係は、透明性が担保されなければならないものと考えています。また、患者・支援者が自ら発信する声を医療の中で十分に活かせる社会資源としての患者団

### 社員への啓発・教育の実施

当社では、コンプライアンスを「ステークホルダーの信頼を維持すること。裏切らないこと。」と定義し、全社員が共有すべき「価値観」「倫理観」とともに、具体的な行動の基準となる「行動指針」をまとめたコンプライアンスブックを作成し、継続的に教育・啓発を行っています。また、新入社員等の入社時及び新任チームリーダーの着任時に併せコンプライアンス研修を実施するとともに、全社員向けにも年1回コンプライアンス研修を実施しています。なお、全社各部門においてコンプライアンス推進策を立案し実行する取り組みも行っています。

その他、薬害に対する知識を深め、実際に薬を使用する患者さんを中心とした意識の醸成を目的に、全社員を対象とした薬害教育を実施しています。

### コンプライアンスアンケートの実施

社員のコンプライアンスに対する意識、会社や職場の現状、コンプライアンスの実践状況などを把握・分析し、今後のコンプライアンス推進活動に役立てることを目的として、2年に1回アンケートを実施しています。

結果は社内のイントラネットで全社員に公開しています。また、アンケート結果から抽出された課題については、コンプライアンス推進策等の検討に活用しています。



コンプライアンスブック      コンプライアンスカード

### 通報・相談窓口の設置（ホットライン）

公益通報者保護法の一部を改正する法律に対応するため、各種規定を見直すとともに、社内通報・相談窓口、社外通報窓口(弁護士)に加え、監査役会内部通報窓口を新たに設置し、法令違反などの事実を早期に認識し、違法行為等による当社の危機の極小化に努めています。社内には全社通報・相談窓口のほか、相談しやすさを向上させるため、各グループに相談窓口を設けています。

体と製薬企業との関係についても、同様に透明性が担保される必要があると考えています。

当社では、こうした考えに基づき、「企業活動と医療機関等の関係の透明性に関する指針」及び「企業活動と患者団体の関係の透明性に関する指針」を定めており、これらの指針に基づき行動することを通じて社会に対する責任を果たしていきます。

# 4Sに対する取り組み



## 社員に対する責任

社員に対しては、個人を尊重し、成長の機会を均等に与え、公正な評価に基づく処遇を推進することにより、働きがいを実感できるように努めます。

## 人財育成

階層別の研修のみならず応募による選択型研修や業務上必要と考えられるビジネススキルを中心とした通信教育メニューを用意し、社員の主体的な自己成長を促し支援するための施策を継続的に実施しています。

加えて管理職においては、「部下の育成やキャリア形成支援」「部門間連携の強化や部門・チームへの働きかけ」「適正な評価」といった人の育成・マネジメントに関わるスキル・知識を強化する研修を行っています。

研修受講実績(2022年度)

教育研修	受講者数(名) ( )内は前年数値
ライフプラン研修(情報提供)	10(16)
課題別研修 (ビジネスベーシック・チームパワー・グローバル)	17(11)
管理職研修(eラーニング含む)	258(435)
階層別研修(新入社員研修除く)	61(81)
新入社員研修	7(12)
通信教育・eラーニング(自己啓発)	135(124)

## 働きやすい職場づくり

### 社員一人ひとりがいきいきと働ける 職場環境の実現に向けた取り組み

当社が持続的な成長と中長期的に企業価値を向上させていくためには、会社として柔軟かつ迅速に対応することが求められます。多様化する個人の価値観や変化し続ける環境の中においては、社員の自律が不可欠であることから、社員一人ひとりがいきいきと働くことができるよう「成長支援」「意識醸成」「環境整備」の観点から取り組んでいきます。

また、当社はこの取り組みの施策の一つとして女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定しています。

女性活躍推進に係る取り組み状況

項目	2022年12月31日現在 ( )内は前年数値
管理職に占める女性労働者の割合	10.6%(10.0%)
労働者に占める女性労働者の割合	22.7%(22.1%)
採用した労働者に占める女性労働者の割合	33.3%(42.9%)
男女の賃金差異及び差異の理由*	正規雇用 :85.3%(-) 非正規雇用:42.2%(-) 全労働者 :81.7%(-) <small>男女の賃金差異が生じている主な理由は、正規、非正規共に、管理職に占める男性労働者の割合が女性労働者より高いため。管理職に占める女性労働者の割合の向上は、弊社における「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」の目標として掲げ、取り組みを推進中。</small>
男女の平均継続勤続年数の差異	男性:15.2年、女性:11.7年 (男性:14.6年、女性:11.2年)
一月当たりの労働者の平均残業時間	17.1時間(17.6時間)
男女別の育児休暇取得率* (2022年1月~2022年12月)	男性:32.0%(-)、女性:100%(-)
年次有給休暇取得状況 (2022年4月~2023年3月)	平均取得率79.3%(68.4%) 平均取得日数16.3日(14.1日)

※ 新規追加公表項目

## 企業風土の醸成

社員が日常的に「鳥居薬品の志」の解釈を深める習慣を持ち、「鳥居薬品の志」を実現するために大切にしている価値観である「TORII's POLICY」を個人と組織が一貫して実践している企業風土を目指しています。そのために「鳥居薬品の志」や「TORII's POLICY」について役員と社員が意見を交わす機会の創出や「TORII's POLICY」実践の支援等を継続的に行っております。

## 人権に関する取り組み

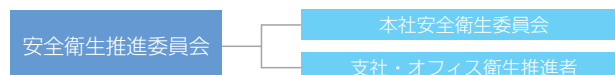
同じ職場で働く仲間としてお互いを尊重し信頼関係を構築すること、社会人として常に他者の人権を尊重することが大事だと考えています。このため、12月10日の人権デーに合わせ、法務省人権擁護局が作成する人権の課題や取り組みが記載された冊子を周知するなど、職場全体での意識の共有化に努め、人権尊重への意識を高める取り組みを行っています。

## 安全衛生管理活動

安全で衛生的な職場環境を実現するために、各事業場において安全衛生への取り組みを行っています。

年1回の全社の安全衛生推進委員会の開催に加え、本社では、衛生管理者巡視(週1回)、産業医巡視(月1回)、安全衛生委員会巡視(フロア毎に実施(年5回))を実施し、職場環境における問題点についても、毎月開催される「本社安全衛生委員会」により労使で審議し、改善するよう努めています。

全社安全衛生管理組織



※ 常用労働者50人以上の事業場に安全衛生委員会を設置  
※ 常用労働者10人以上50人未満の事業場に衛生推進者を選任

# コーポレートガバナンスの状況

## コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレートガバナンスとは、企業理念である「鳥居薬品の志」及び経営の基本的考え方である「4Sモデル」の下、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向け、経営環境の変化に迅速かつ適切に対処し、公正かつ透明な経営を実行するための仕組みのことです。

当社は、コーポレートガバナンスの充実が、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながるものと認識しております。

当社は、親会社であるJTのグループ運営の方針を尊重しつつ、上場企業としての経営の自主性・独立性を確保します。

当社は、上記考え方に基づき、「コーポレートガバナンスポリシー」を定め、実効的なコーポレートガバナンスの実現に取り組んでまいります。

なお、当社の「コーポレートガバナンスポリシー」は当社ウェブサイトに掲載しておりますので、ご覧ください。

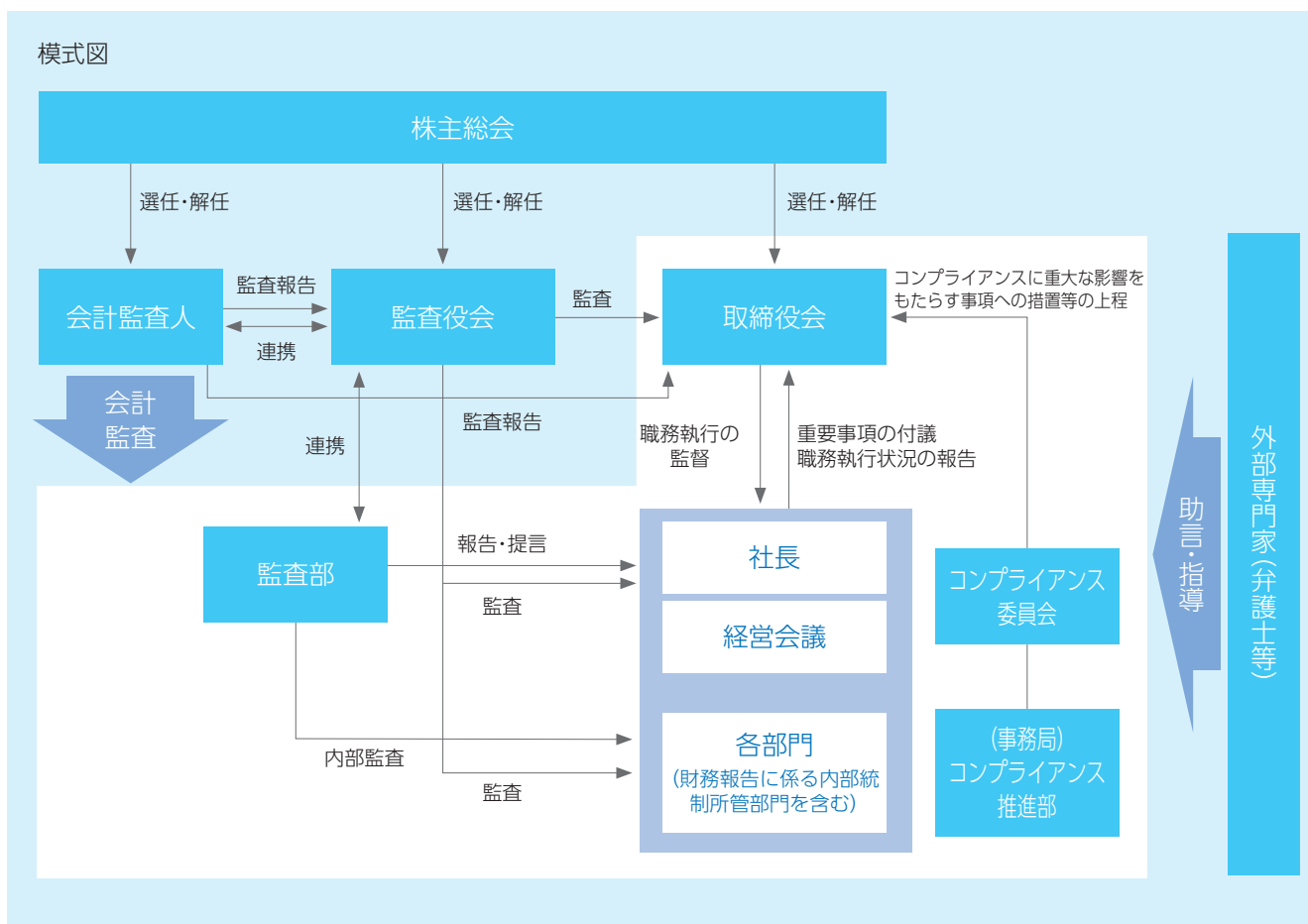
<https://www.torii.co.jp/company/governance.html>

## コーポレートガバナンス体制

当社は、会社法に基づく機関として、株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しております。また、当社は、経営の意思決定及び監督と業務執行の分離を目的として、執行役員制度を導入するとともに、業務執行に係る迅速な意思決定の観点から、適切な権限を執行役員に委譲しております。

当社は、上記のほか、実効性のあるガバナンス体制の構築の観点から、経営会議、コンプライアンス委員会、コンプライアンス推進部、監査部を設置するとともに、独立社外取締役及び独立社外監査役を選任し、内部統制システムの構築に関する基本方針の運用・整備等を通じて、コーポレートガバナンスの充実を図ります。

当社のコーポレートガバナンス体制の概要は以下のとおりです。



## コーポレートガバナンスの概要

組織形態	監査役会設置会社
取締役会議長	非業務執行取締役
取締役人数*	3名(うち2名が社外取締役)
監査役人数*	3名(うち2名が社外監査役)
独立役員の選任*	社外取締役2名、社外監査役2名
2022年 取締役会開催状況	9回
2022年 監査役会開催状況	14回

各取締役の報酬	業務執行取締役の報酬は、役位別に月額報酬と賞与で構成する。賞与は、個人評価に連動する部分と、業績に連動する部分で構成する。他方、非業務執行取締役の報酬は、役位別の月額報酬とする。 また、中長期のインセンティブとして、取締役(社外取締役を除く)は譲渡制限付株式報酬制度の対象とする。
各監査役の報酬	常勤・非常勤別に月額報酬
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

※ 2023年3月28日現在の情報を掲載しています。

## 取締役会の実効性評価

2022年度、全取締役及び全監査役を対象にアンケートによる取締役会の実効性評価を実施しました。評価項目は、資料の内容、議案の説明、議案の審議、コミュニケーション、開催方法等でした。独立社外取締役による集約の結果、それぞれの項目において概ね妥当との意見でしたが、議案の審議については、取締役会以外の会議体も含めた議論の質をより高める必要があるとの意見、取締役、監査役、執行役員間のコミュニケーションについては、さらなる向上に向けた取り組みが必要との意見がありました。本結果に基づき、今後、より一層の改善に取り組んでまいります。

## コーポレートガバナンスに重要な影響を与えうる事情

(JTとの協業体制)

JTは当社の議決権の54.86%を所有する親会社です。

当社と親会社であるJT(うち医薬事業部門)とは、医薬品に関する製品及びサービスにおいて、各々の強みを生かし、当社は主に製造と販売の機能を担っており、親会社は研究開発の機能を担っております。この機能分担は、当社の企業理念を実現する上で最適化を図るためのものであり、この機能分担により一定の独立関係を確保しつつ、かつ協力関係を保ちながら、適正に業務を遂行しております。

事業活動を行う上での承認事項など親会社からの制約はありません。また、親会社の従業員39名(2022年12月末現在)を出向者として当社の従業員に受け入れておりますが、これは事業運営の効率化及び経営強化等を目的として、当社から要請したものであることから、独自の経営判断が行える状況にあると考えております。

(親会社におけるグループ経営に関する考え方及び方針)

親会社であるJTのグループ経営に関する考え方及び方針については以下のとおりです。

JTは、経営理念である「4Sモデル」の追求、JTグループミッションをグループ全体で共有・実践することによって、JTグループの中長期に亘る持続的な利益成長と企業価値の向上を目指しております。

JTは、コーポレート・ガバナンスの充実が前述の目標達成に資するとの認識のもと、JTグループに共通する機能・規程等を定義し、グループマネジメントを行うことにより、JTグループの全体最適を図っております。また、コンプライアンス体制(通報体制を含む)、内部監査体制、財務管理体制等について子会社と連携を図り、整備しております。

なお上場子会社を保有するにあたっては、上場子会社の独立性の担保と少数株主の権利尊重に最大限の配慮をすることに努めております。

# 役員一覧



## 代表取締役社長

**松田 剛一**

1

- 1990年 4月 日本たばこ産業株式会社入社
- 2009年 1月 同社食品事業本部飲料事業部 企画部長
- 2009年 6月 ジェイティ飲料株式会社 取締役
- 2010年 7月 日本たばこ産業株式会社飲料事業部 企画部長
- 2012年 7月 同社飲料事業部 調査役
- 2012年 7月 株式会社ジャパンビバレッジ  
ホールディングス 取締役執行役員
- 2013年 6月 日本たばこ産業株式会社執行役員 飲料事業部長
- 2013年 6月 ジェイティ飲料株式会社 取締役
- 2016年 1月 日本たばこ産業株式会社執行役員 医薬事業副部長
- 2017年 1月 同社医薬事業部 顧問
- 2017年 3月 当社取締役 医薬営業副グループリーダー  
兼営業企画部長
- 2019年 3月 当社代表取締役社長(現)

## 社外取締役

**鳥養 雅夫**

2

- 1994年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)
- 1994年 4月 桃尾・松尾・難波法律事務所入所
- 2000年 9月 ニューヨーク州弁護士登録
- 2002年 1月 桃尾・松尾・難波法律事務所  
パートナー(現)
- 2010年 6月 当社監査役
- 2013年 6月 当社取締役(現)

## 社外取締役

**福岡 敏夫**

3

- 1979年 4月 東京国税局 採用
- 2015年 7月 川崎北税務署長 退官
- 2015年 8月 税理士登録・福岡敏夫税理士  
事務所設立 代表(現)
- 2016年 3月 当社監査役
- 2016年 6月 富士古河E&C株式会社 社外監査役(現)
- 2018年 3月 当社取締役(現)

## 常勤監査役

**山本 賢**

4

- 1984年 4月 日本専売公社  
(現、日本たばこ産業株式会社)入社
- 2005年 4月 同社医薬事業部事業企画部 調査役
- 2016年 1月 同社医薬事業部事業管理部 調査役
- 2016年 3月 当社経理部長
- 2017年 1月 当社理事 経理部長
- 2018年 3月 当社執行役員 経理部長
- 2019年 10月 当社執行役員 財務経理部長
- 2020年 3月 当社監査役(現)

## 社外監査役

**出雲 栄一**

5

- 1995年 4月 監査法人トーマツ  
(現、有限責任監査法人トーマツ)入社
- 1998年 4月 公認会計士登録
- 2010年 7月 有限責任監査法人トーマツ パートナー
- 2015年 2月 出雲公認会計士事務所設立 代表(現)
- 2015年 6月 株式会社ベネッセホールディングス  
社外監査役(現)
- 2016年 3月 当社監査役(現)
- 2020年 9月 レーザーテック株式会社 社外監査役(現)

## 社外監査役

**松村 卓治**

6

- 2000年 10月 弁護士登録(東京弁護士会)
- 2002年 6月 新東京法律事務所(事務所統合により、後に  
ビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所(外国  
法共同事業)入所)
- 2010年 4月 ビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所(外国  
法共同事業)パートナー
- 2015年 4月 事務所統合により、アンダーソン・毛利・友常  
法律事務所(現、アンダーソン・毛利・友常法  
律事務所(外国法共同事業)パートナー(現)
- 2017年 4月 株式会社プロボライフグループ  
社外監査役(現)
- 2018年 3月 当社監査役(現)
- 2022年 6月 株式会社文化放送 監査役(現)

# 執行役員一覧

常務執行役員	価値創造グループリーダー	掛江 敦之
常務執行役員	医薬営業グループリーダー	藤原 勝伸
常務執行役員	企画・支援グループリーダー	近藤 紳雅
執行役員	生産グループリーダー	角南 正記
執行役員	信頼性保証グループリーダー	西野 範昭

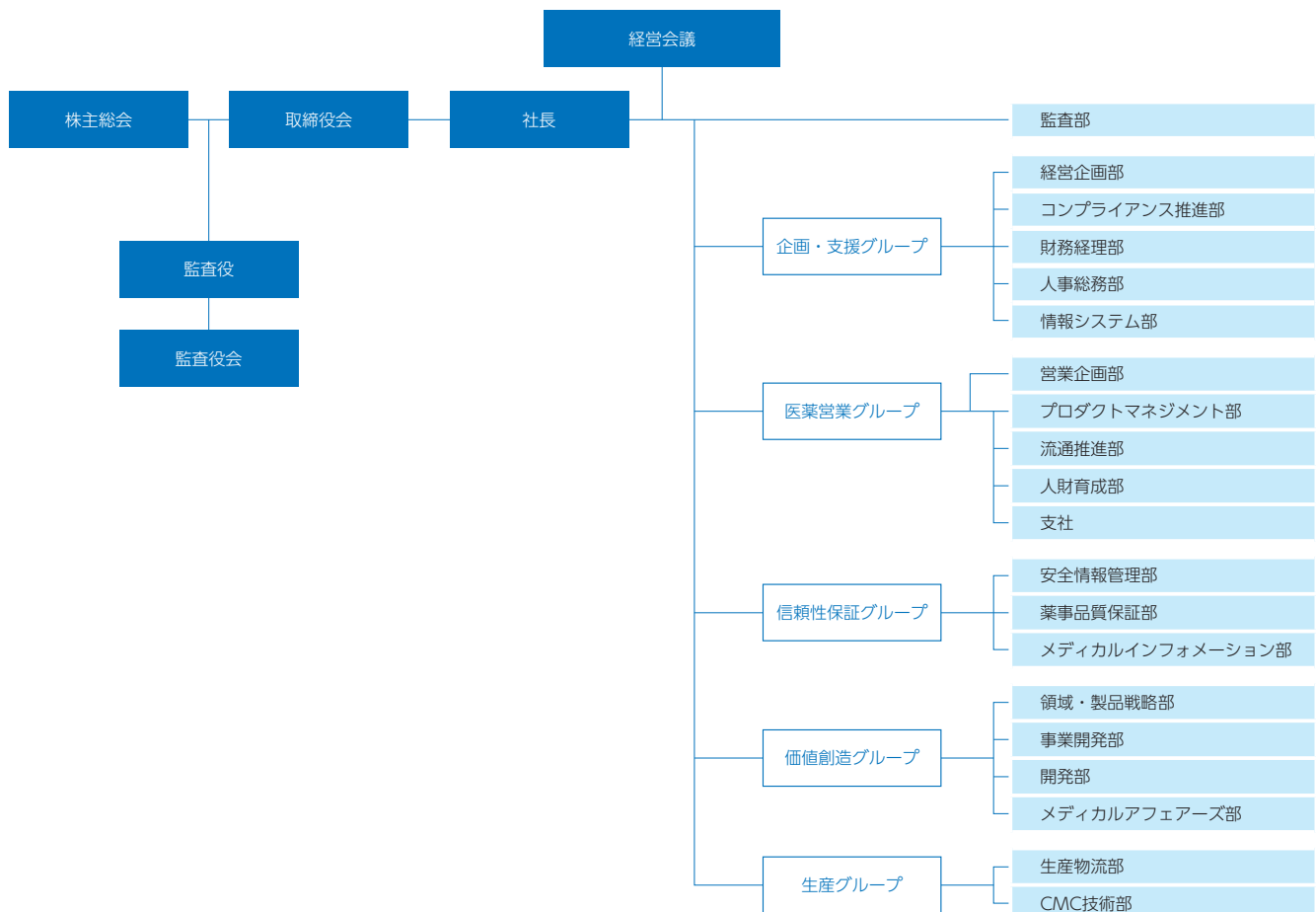
# スキル・マトリックス

当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すため、取締役会及び監査役会につきましては、それぞれの役割・責務に応じた多様な分野の知見、専門性、経験等を備えた、バランスのとれた構成としております。また、当社は、経営の意思決定及び監督と業務執行の分離を目的として、執行役員制度を導入しております。

各取締役及び監査役ならびに執行役員が備える専門性や経験等は次のとおりです。

	氏名	役職	担当	専門性・経験						資格
				企業経営・経営戦略	法務・コンプライアンス・リスクマネジメント	財務・会計	販売・マーケティング	事業開発	研究開発	
取締役	松田 剛一	代表取締役社長		●	●	●	●	●		
	鳥養 雅夫	社外取締役			●					弁護士
	福岡 敏夫	社外取締役				●				税理士
監査役	山本 賢	常勤監査役		●		●				
	出雲 栄一	社外監査役				●				公認会計士
	松村 卓治	社外監査役			●					弁護士
執行役員	掛江 敦之	常務執行役員	価値創造グループリーダー(兼)事業開発部長	●				●	●	
	藤原 勝伸	常務執行役員	医薬営業グループリーダー	●			●			
	近藤 紳雅	常務執行役員	企画・支援グループリーダー	●	●	●				
	角南 正記	執行役員	生産グループリーダー	●					●	●
	西野 範昭	執行役員	信頼性保証グループリーダー	●					●	●

# 組織図





# 財務情報

- P.23 10カ年財務サマリー
- P.25 経営者による財政状態、経営成績及び  
キャッシュ・フローの状況の分析
- P.27 貸借対照表
- P.29 損益計算書
- P.30 株主資本等変動計算書
- P.31 キャッシュ・フロー計算書

# 10カ年財務サマリー

	2014年 3月期	2014年 12月期 <sup>※1</sup>	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期
<b>会計年度</b> (百万円)					
売上高	58,109	43,504	62,378	60,206	64,135
売上総利益	31,842	22,917	31,564	29,919	32,841
営業利益	4,987	4,032	4,919	3,819	6,281
税引前当期純利益	5,133	3,781	5,258	4,056	6,373
当期純利益	3,352	2,419	3,527	2,839	4,718
設備投資額	1,202	1,514	2,207	891	931
研究開発費	6,662	3,400	5,237	4,654	4,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 201	△ 609	4,940	3,402	6,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,706	499	957	1,361	△ 7,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,319	△ 1,410	△ 1,582	△ 2,289	△ 1,546
<b>会計年度末</b> (百万円)					
総資産	93,137	92,550	98,868	98,525	104,741
純資産	79,018	80,225	82,826	83,556	87,119
発行済株式総数 (千株)	28,800	28,800	28,800	28,800	28,800
従業員数 (名)	1,009	1,047	1,058	1,059	1,074
<b>1株当たりデータ</b> (円)					
純資産	2,792.1	2,834.8	2,926.8	2,978.8	3,105.7
当期純利益	118.5	85.5	124.7	100.4	168.2
配当金	40	40	48	48	48
<b>主な指標</b> (%)					
営業利益率	8.6	9.3	7.9	6.3	9.8
自己資本当期純利益率(ROE)	4.3	3.0	4.3	3.4	5.5
総資産当期純利益率(ROA)	3.6	2.6	3.7	2.9	4.6
自己資本比率	84.8	86.7	83.8	84.8	83.2
配当性向	33.8	46.8	38.5	47.8	28.5

※1 2014年12月期は、決算期変更のため9カ月決算となっております。

※2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年12月期の期首から適用しております。



	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期 <sup>*2</sup>
<b>会計年度</b> (百万円)					
売上高	62,551	42,998	41,700	46,987	48,896
売上総利益	30,707	22,295	21,737	24,338	23,379
営業利益	4,951	1,430	4,738	4,656	5,540
税引前当期純利益	3,030	37,700	4,225	4,767	5,722
当期純利益	1,164	27,367	3,495	3,374	3,944
設備投資額	811	330	392	822	662
研究開発費	4,138	2,956	596	832	1,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,259	42,499	△ 3,443	△ 156	2,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,068	2,099	7,625	△ 1,498	△ 13,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,432	△ 1,433	△ 1,425	△ 1,546	△ 1,698
<b>会計年度末</b> (百万円)					
総資産	103,253	139,943	126,026	130,810	133,689
純資産	87,092	113,125	115,091	117,015	119,224
発行済株式総数 (千株)	28,800	28,800	28,800	28,800	28,800
従業員数 (名)	1,049	660	568	560	563
<b>1株当たりデータ</b> (円)					
純資産	3,103.3	4,029.3	4,097.5	4,165.4	4,243.1
当期純利益	41.5	975.0	124.5	120.1	140.4
配当金	48	48	48	48	100
<b>主な指標</b> (%)					
営業利益率	7.9	3.3	11.4	9.9	11.3
自己資本当期純利益率(ROE)	1.3	27.3	3.1	2.9	3.3
総資産当期純利益率(ROA)	1.1	22.5	2.6	2.6	3.0
自己資本比率	84.3	80.8	91.3	89.5	89.2
配当性向	115.6	4.9	38.6	40.0	71.2

# 経営者による財政状態、 経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

## 当事業年度の経営成績

当事業年度の医薬品業界を取り巻く事業環境は、研究開発の高度化・難化による投資リスクが増大する中で、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・原材料価格の高騰、急激な円安進行に伴う物価上昇に加え、薬価制度の抜本改革(毎年薬価改定等)、情報提供活動の変化等の急速な変化により大変厳しいものとなりました。また、引き続き新型コロナウイルス感染症による患

者様の医療機関への受診抑制傾向、医薬情報担当者(MR)の医療機関への訪問自粛等、事業活動に一定の影響を受けました。このような状況の下、当社では、新企業理念、中長期事業ビジョン「VISION2030」及び「中期経営計画2022-2024」を策定し、中長期事業ビジョンの実現に向けて、成長戦略の各施策とステークホルダーからの信頼維持策に取り組んでまいりました。

## 売上高

売上高は、「収益認識に関する会計基準」等の適用及び薬価改定による減少があったものの、アレルギー領域、皮膚疾患領域における販売数量の伸長等により、48,896百万円(前事業年度は46,987百万円)となりました。各フランチャイズ領域における主要な製品・商品の販売状況につきましては、以下のとおりです。

- ・腎・透析領域におきましては、「リオナ錠(高リン血症治療剤、鉄欠乏性貧血治療剤)」が6,939百万円(前事業年度は6,863百万円)となり、「レミッチ(透析患者における経口そう痒症改善剤)」は後発品の影響に加えて薬価改定もあり3,536百万円(前事業年度は5,058百万円)となりました。
- ・皮膚疾患領域におきましては、「コレクチム軟膏(外用JAK阻害剤)」が小児向け処方を含む販売数量の伸長により5,469百万円(前事業年度は4,025百万円)となりました。なお、「アンテベート(外用副腎皮質ホルモン剤)」は薬価改定の影響により3,995百万円(前事業年度は4,825百万円)となりました。
- ・アレルギー領域におきましては、アレルギー免疫療法のさらなる普及により「シダキュア スギ花粉舌下錠(アレルギー免疫療法薬)」は9,608百万円(前事業年度は8,325百万円)となり、「ミティキュア ダニ舌下錠(アレルギー免疫療法薬)」は8,694百万円(前事業年度は7,386百万円)となりました。

## 売上原価、販売費及び一般管理費

費用面におきましては、売上原価は販売数量が伸長したほか、継続的な円安進行による製造原価の増加等により25,516百万円(前事業年度は22,649百万円)となり、販売費及び一般管理費は研究開発費が増加しましたが、「収益認識に関する会計基準」等の適用による減少により、17,839百万円(前事業年度は19,682百万円)となりました。

## 営業利益、経常利益、当期純利益

以上の結果、営業利益は5,540百万円と前事業年度に比べ884百万円(19.0%)、経常利益は継続的な円安進行による仕入債務等に係る為替差損の増加、製造委託契約の解約違約金を営業外費用に計上したこと等により5,537百万円と前事業年度に比べ689百万円(14.2%)、当期純利益は政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益を特別利益に計上したこと等により3,944百万円と前事業年度に比べ569百万円(16.9%)それぞれ増加しました。

## 財政状態

### ■ 資産、負債及び純資産の概況

当事業年度末の総資産は、133,689百万円と前事業年度末に比べ2,878百万円(2.2%)増加しました。流動資産につきましては、現金及び預金が5,190百万円、売掛金が854百万円、商品及び製品が623百万円増加しましたが、キャッシュ・マネージメント・システム預託金が12,145百万円減少したこと等により91,603百万円と前事業年度末に比べ5,689百万円(5.8%)減少しました。固定資産につきましては、投資有価証券が7,973百万円、長期前払費用が396百万円、リース資産が213百万円増加したこと等により42,086百万円と前事業年度末に比べ8,567百万円(25.6%)増加しました。

負債につきましては、14,464百万円と前事業年度末に比べ668百万円(4.8%)増加しました。これは、未払法人税等が416百万円、退職給付引当金が129百万円減少しましたが、買掛金が791百万円、未払金が472百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、119,224百万円と前事業年度末に比べ2,209百万円(1.9%)増加しました。これは、剰余金の配当が1,348百万円、当期純利益が3,944百万円となったこと等によるものです。

### ■ キャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、45,420百万円と前事業年度末に比べ12,954百万円(22.2%)減少しました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が5,722百万円、減価償却費が454百万円、売上債権の増加額が854百万円、未払金の減少額が523百万円、長期前払費用の増加額が361百万円、法人税等の支払額が2,006百万円となったこと等により2,420百万円の収入となりました。(前事業年度は156百万円の支出)

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が12,100百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入が5,564百万円となりましたが、投資有価証券の取得による支出が19,136百万円、有価証券の取得による支出が12,309百万円となったこと等により13,676百万円の支出となりました。(前事業年度は1,498百万円の支出)

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額が1,348百万円となったことにより1,698百万円の支出となりました。(前事業年度は1,546百万円の支出)

### ■ 資本の財源及び資金の流動性

当社の主な資金需要につきましては、製品製造に使用される原材料の調達、商品の仕入れ、営業活動で使用される財・サービス等の運転資金のほか、設備投資、持続的成長の実現に向けた新規導入品の獲得、JTとの共同開発等の戦略的投資であり、これらの必要資金は自己資金で賄っております。また、資金の流動性につきましては、運転資金、一定の戦略的投資に備えられる現預金等の流動性資産を確保しております。

# 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,012	9,203
キャッシュ・マネージメント・システム預託金	23,362	11,217
売掛金	22,010	22,865
有価証券	38,198	38,489
商品及び製品	5,542	6,165
原材料及び貯蔵品	3,221	2,804
前払費用	152	307
その他	793	550
<b>流動資産合計</b>	<b>97,292</b>	<b>91,603</b>

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,240	3,290
減価償却累計額	△ 2,386	△ 2,437
建物(純額)	854	852
構築物	69	69
減価償却累計額	△ 68	△ 68
構築物(純額)	1	0
機械及び装置	133	133
減価償却累計額	△ 133	△ 133
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△ 0	△ 0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	741	757
減価償却累計額	△ 595	△ 617
工具、器具及び備品(純額)	146	139
土地	344	344
リース資産	1,892	2,281
減価償却累計額	△ 1,161	△ 1,336
リース資産(純額)	731	944
建設仮勘定	0	—
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,078</b>	<b>2,282</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	69	69
ソフトウェア	408	415
その他	34	31
<b>無形固定資産合計</b>	<b>512</b>	<b>517</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	22,309	30,282
長期前払費用	7,312	7,709
繰延税金資産	641	650
その他	663	644
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>30,927</b>	<b>39,286</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>33,518</b>	<b>42,086</b>
<b>資産合計</b>	<b>130,810</b>	<b>133,689</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	5,793	6,584
リース債務	211	283
未払金	3,327	3,800
未払費用	405	337
未払法人税等	1,536	1,120
預り金	255	257
賞与引当金	394	402
役員賞与引当金	13	14
返品調整引当金	1	—
資産除去債務	14	—
その他	418	420
流動負債合計	12,372	13,221
<b>固定負債</b>		
リース債務	275	241
退職給付引当金	837	707
資産除去債務	53	54
その他	256	239
固定負債合計	1,423	1,242
<b>負債合計</b>	<b>13,795</b>	<b>14,464</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,190	5,190
資本剰余金		
資本準備金	6,416	6,416
その他資本剰余金	29	37
資本剰余金合計	6,445	6,453
利益剰余金		
利益準備金	1,297	1,297
その他利益剰余金		
別途積立金	56,130	56,130
繰越利益剰余金	48,822	51,418
利益剰余金合計	106,250	108,846
自己株式	△ 1,393	△ 1,381
株主資本合計	116,491	119,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	523	117
評価・換算差額等合計	523	117
純資産合計	117,015	119,224
<b>負債純資産合計</b>	<b>130,810</b>	<b>133,689</b>

# 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	21,447	22,629
製品売上高	24,843	25,933
その他の売上高	697	332
売上高合計	<b>46,987</b>	<b>48,896</b>
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首棚卸高	4,285	5,542
当期商品仕入高	11,990	12,204
当期製品製造原価	11,862	13,870
合計	28,139	31,617
他勘定振替高	4	14
商品及び製品期末棚卸高	5,542	6,165
差引	22,591	25,437
その他の原価	57	79
売上原価合計	22,649	25,516
<b>売上総利益</b>	<b>24,338</b>	<b>23,379</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売促進費	4,187	1,581
給料及び手当	4,475	4,515
賞与引当金繰入額	381	385
退職給付費用	182	166
委託手数料	2,530	2,642
減価償却費	259	234
研究開発費	832	1,661
その他	6,833	6,651
販売費及び一般管理費合計	19,682	17,839
<b>営業利益</b>	<b>4,656</b>	<b>5,540</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1	1
有価証券利息	143	166
受取配当金	136	145
その他	30	27
営業外収益合計	312	341
<b>営業外費用</b>		
支払利息	0	0
為替差損	60	132
投資事業組合運用損	59	62
解約違約金	—	141
その他	0	7
営業外費用合計	121	344
<b>経常利益</b>	<b>4,847</b>	<b>5,537</b>
<b>特別利益</b>		
新株予約権戻入益	10	—
投資有価証券売却益	0	187
特別利益合計	10	187
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	37	2
投資有価証券売却損	40	—
事業構造改革費用	12	—
特別損失合計	90	2
<b>税引前当期純利益</b>	<b>4,767</b>	<b>5,722</b>
法人税、住民税及び事業税	1,396	1,611
法人税等調整額	△ 3	166
法人税等合計	1,392	1,778
<b>当期純利益</b>	<b>3,374</b>	<b>3,944</b>

# 株主資本等変動計算書

当事業年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,190	6,416	29	6,445	1,297	56,130	48,822	106,250
当期変動額								
剰余金の配当							△ 1,348	△ 1,348
当期純利益							3,944	3,944
自己株式の取得								
自己株式の処分			8	8				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	8	8	—	—	2,595	2,595
当期末残高	5,190	6,416	37	6,453	1,297	56,130	51,418	108,846

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 1,393	116,491	523	523	117,015
当期変動額					
剰余金の配当		△ 1,348			△ 1,348
当期純利益		3,944			3,944
自己株式の取得	△ 0	△ 0			△ 0
自己株式の処分	12	20			20
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△ 406	△ 406	△ 406
当期変動額合計	11	2,615	△ 406	△ 406	2,209
当期末残高	△ 1,381	119,107	117	117	119,224

# キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

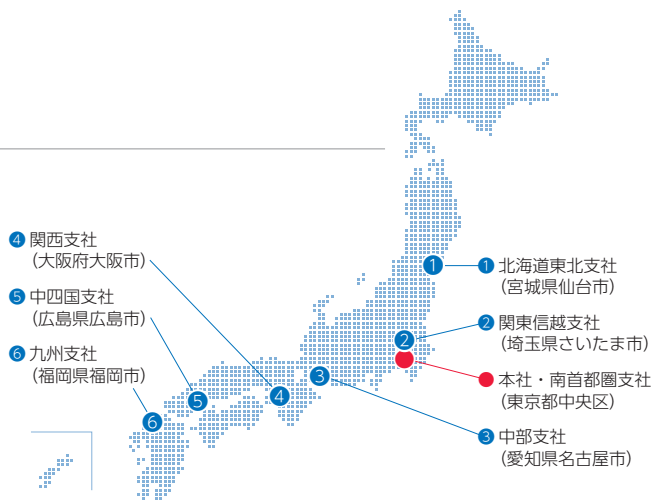
	前事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	4,767	5,722
減価償却費	413	454
受取利息及び受取配当金	△ 281	△ 313
支払利息	0	0
固定資産除売却損益(△は益)	37	1
事業構造改革費用	12	—
売上債権の増減額(△は増加)	△ 3,052	△ 854
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,610	△ 206
仕入債務の増減額(△は減少)	649	791
未払金の増減額(△は減少)	189	△ 523
未払消費税等の増減額(△は減少)	330	△ 4
長期前払費用の増減額(△は増加)	△ 2,155	△ 361
その他	205	△ 613
小計	△ 494	4,094
利息及び配当金の受取額	328	345
利息の支払額	△ 0	△ 0
事業構造改革費用の支払額	△ 11	△ 12
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	21	△ 2,006
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 156</b>	<b>2,420</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 14,900	△ 12,309
有価証券の売却及び償還による収入	18,420	12,100
有形固定資産の取得による支出	△ 150	△ 120
無形固定資産の取得による支出	△ 224	△ 161
投資有価証券の取得による支出	△ 9,376	△ 19,136
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,360	5,564
出資金の払込による支出	△ 200	—
その他	△ 426	385
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,498</b>	<b>△ 13,676</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
配当金の支払額	△ 1,348	△ 1,348
リース債務の返済による支出	△ 198	△ 348
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,546</b>	<b>△ 1,698</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△ 3,201</b>	<b>△ 12,954</b>
現金及び現金同等物の期首残高	61,576	58,374
現金及び現金同等物の期末残高	58,374	45,420



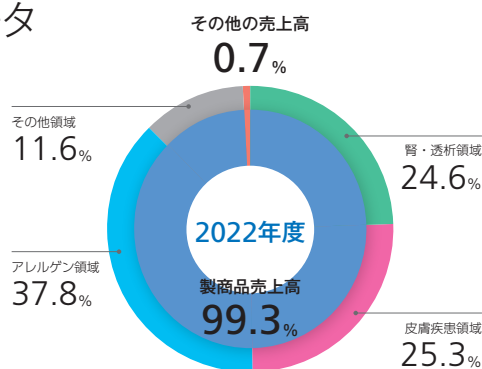
# 会社情報

## 会社概要

商号 鳥居薬品株式会社  
 設立 1921年11月1日  
 資本金 5,190百万円  
 事業内容 医薬品の製造・販売  
 従業員数 563名(2022年12月31日現在)  
 上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場(証券コード4551)  
 本社 〒103-8439  
 東京都中央区日本橋本町三丁目4番1号  
 TEL: 03-3231-6811(代表)



## 会社データ



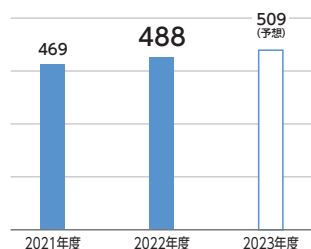
領域別売上高

(百万円)

	2021年度	2022年度
売上高	46,987	48,896
製商品売上高	46,290	48,563
腎・透析領域	13,502	12,013
皮膚疾患領域	11,992	12,391
アレルゲン領域	15,971	18,499
その他領域	4,824	5,658
その他の売上高	697	332

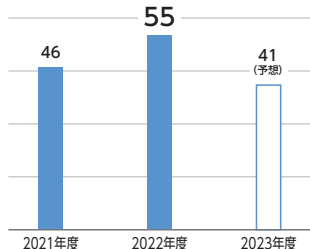
売上高

(億円)



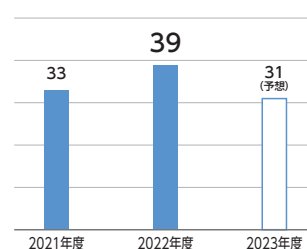
営業利益

(億円)



当期純利益

(億円)



## 主要製品・商品のご紹介 (2022年12月31日現在)

### ■ リオナ錠 高リン血症治療剤 / 鉄欠乏性貧血治療剤



慢性腎臓病患者(血液透析患者、腹膜透析患者、保存期腎不全患者)さんの高リン血症を改善する薬剤です。また、2021年3月に鉄欠乏性貧血に対する効果または効果の追加承認を取得しています。

### ■ レミツチ 経口そう痒症改善剤



従来の止痒薬では効果が不十分であった透析患者さんの痒みや、慢性肝疾患患者さんの痒みを改善する薬剤です。

### ■ コレクテム軟膏 外用ヤヌスキナーゼ(JAK)阻害剤



免疫反応の過剰な活性化を抑制することでアトピー性皮膚炎を改善する、世界初の外用ヤヌスキナーゼ(JAK)阻害剤です。また、2021年3月に小児適応に係る用法・用量の追加承認等を取得しています。

### ■ アンテベート 外用副腎皮質ホルモン剤



アトピー性皮膚炎や接触皮膚炎等の皮膚疾患に対して炎症を抑えることによって症状を改善する薬剤です。

### ■ シダキュア スギ花粉舌下錠



スギ花粉症に対するアレルゲン免疫療法薬であり、成人及び小児等において使用可能な速溶性の舌下錠です。

### ■ ミティキュア ダニ舌下錠



ダニ抗原によるアレルギー性鼻炎に対するアレルゲン免疫療法薬であり、成人及び小児等において使用可能な速溶性の舌下錠です。

# 株式情報 (2022年12月31日現在)

株式数	発行可能株式総数	54,000,000株
	発行済株式総数	28,800,000株

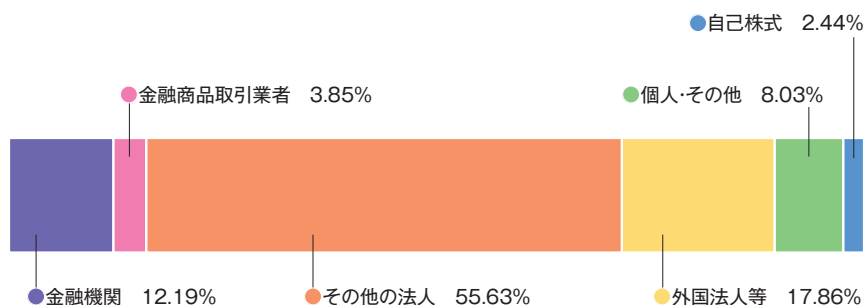
株主数	株主数 (単元未満株主を含む)	3,913名
-----	-----------------	--------

## 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本たばこ産業株式会社	15,398,800	54.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,037,700	7.25
立花証券株式会社	965,800	3.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	793,900	2.82
JEFFERIES LLC-SPEC CUST AC FBO CUSTOMER	560,000	1.99
MSIP CLIENT SECURITIES	327,834	1.16
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	327,700	1.16
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY	300,700	1.07
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	290,767	1.03
鳥居薬品従業員持株会	231,004	0.82

(注)持株比率は、自己株式(701,362株)を控除して計算しております。

## 所有者別株式分布状況





**鳥居薬品株式会社**

103-8439 東京都中央区日本橋本町三丁目4番1号  
TEL : 03-3231-6811 (代表) FAX : 03-5203-7333

 <https://www.torii.co.jp>